

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結・個別）

平成18年11月2日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社

（コード番号：6769 JASDAQ）

（URL <http://www.thine.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 飯塚 哲哉

責任者役職・氏名 取締役業務部長 高田 康裕

TEL：（03）3270-0666

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況 （注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年12月期第3四半期	16,155 (9.5)	931 (△50.2)	974 (△49.7)	547 (△52.0)
17年12月期第3四半期	14,758 (25.2)	1,869 (2.3)	1,935 (6.3)	1,142 (8.7)
(参考) 17年12月期	21,809	2,541	2,665	1,716

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期第3四半期	4,442 73	4,431 79
17年12月期第3四半期	9,295 45	9,250 18
(参考) 17年12月期	13,789 00	13,721 74

（注）1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

2 期中平均株式数(連結) 18年12月期第3四半期 123,341.99株 17年12月期第3四半期 122,896.73株

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期における我が国の経済環境は、民間設備投資の増加傾向や個人消費の緩やかな増加が見られたものの伸びの鈍化や、雇用情勢には厳しさが残るなど、予断を許さない状況にあります。当社事業におきましては、出荷数量が前年同期比で3割弱の増加となりました。韓国及び台湾向けを中心とする液晶モニター及びノートパソコン向けの出荷数量増加が堅調であったほか、国内、韓国、台湾、中国を中心として、高精細テレビ（液晶、プラズマ、リアプロジェクションの各テレビ）向け出荷数量が好調に増加しました。特に薄型テレビを戦略市場とする特定の情報伝送用LSI（LVDS）においては6割を上回る出荷数量増加となり高精細テレビ市場において重要な位置付けを頂いていると認識しております。一方で薄型テレビに代表されるフラットパネルディスプレイ市場における価格低下の傾向を受けて、当社予想を上回る前年同期比1割強という著しい価格低下が見られた結果、当第3四半期における連結売上高は161億55百万円（前年同期比9.5%増）、連結売上総利益は25億57百万円（前年同期比19.7%減）となりました。なお、LSI事業による売上総利益に占める液晶モニター等向け市場の割合およびテレビ市場向けの割合は、それぞれ約49%と推定されます。

当社における新分野の事業としては、当社独自技術のPowerlinker機能を搭載した電源制御用LSIを薄型テレビ市場向けに販売したほか、高周波無線技術を活かしたFMトランスミッタ（携帯電話やデジタル音楽プレーヤーのコンテンツをFM電波信号に変換してオーディオ機器や車載ステレオ機器から聴けるようにする新製品）の量産出荷を開始しました。現在は事業立上げの段階にあり、前期末に比較して増加しているたな卸資産の大半は、これらの分野においてタイムリーに製品を提供できるよう準備しているためのものです。また、高周波無線用LSI、電源制御用LSIおよび車載用LSIによる新製品の売上総利益の比率は、当社のLSI事業全体の売上総利益（ロイヤリティ、設計技術料、ベンチャー投資を除いたもの）に対して、当第3四半期において2%強であり、今後一層の拡販に努めてまいります。

当社では現下の高精細テレビ市場でのポジションを活かし、テレビ市場をはじめとするお客様に継続的に付加価値を提供していくため、積極的な研究開発活動を行い、当第3四半期で研究開発費として10億5百万円（通期計画総額15億41百万円の65%）を投資いたしました。当社の研究開発のテーマの代表例としては以下のものが挙げられます。

高精細テレビ市場は、価格低下を伴いながらも技術的に進歩し、数量は増加していくものと見込まれます。当社ではトータルコストと技術的パフォーマンスのニーズに応える新製品を市場投入するための第二世代V-by-One技術の開発に成功しました。これはフルHDテレビ（水平1920画素×垂直1080画素で全走査線を同時に表示する方式のテレビ）の高画質化に対応し、既存の高速LVDS製品の約4倍の速度で情報伝送が可能と

なる技術であり、既存製品では24対必要となるケーブルを6対のみで伝送できる性能があります。高精細テレビのトータルコスト削減とさらなる画質向上を目的としており、将来的に高速LVDSを置き換えていくことを狙いとしています。第一世代V-by-One技術は、車載テレビ・モニターと車載カメラなどの機器間で要求されるデジタル情報伝送を、5～10mにわたりリアルタイムで1対の差動信号線のみで可能とする新技術です。当技術を活かした新製品を車載用の電装品メーカーなどにサンプル出荷しており、今後の量産化に向けた開発を継続しております。これまでのV-by-One技術を搭載した製品については株式会社アクセル等との共同プロモーションも展開することとしています。

また、高精細テレビへのアナログ入力（DVDプレーヤーやゲーム機等のアナログ出力）に対して、コンテンツの実力を最大限引出せるよう、10億7千万色の色表現をサポートする業界最高速水準のアナログ・デジタル変換用LSIを開発しております。当第3四半期において既にサンプル出荷を開始しており、今後の量産化に向けた開発を継続しております。

さらに、高周波無線技術を活かし、FMトランスミッタをより広く拡販していくための開発および携帯電話・無線基地局向けLSIの研究開発、薄型テレビ向け電源制御用LSIの研究開発を実施し、今後の新たな事業の柱に育てていくこととしています。

なお、当第3四半期において、当社顧客である韓国のBOE HYDIS Technology Co., Ltd. が会社更生計画の開始手続きを決定したことに伴い、同社に対する売上債権に対して貸倒引当金36百万円を計上することといたしました。同社は現在も事業を継続しており、当社としては、今後の動向に十分な注意を払いながら取引を継続していく方針であります。

これらの事業及び研究開発活動の結果、当第3四半期の連結経常利益は9億74百万円（前年同期比49.7%減）、連結四半期純利益は5億47百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

※「Powerlinker」及び「V-by-One」はそれぞれ当社の登録商標です。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	13,409	8,800	65.6	71,413 52
17年12月期第3四半期	13,358	7,786	58.3	63,351 87
(参考) 17年12月期	15,390	8,377	54.4	67,764 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期第3四半期 123,231.68株 17年12月期第3四半期 122,913.82株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	△ 656	△ 2,438	△ 102	6,350
17年12月期第3四半期	1,437	△ 61	△ 57	8,491
(参考) 17年12月期	2,460	△ 70	△ 42	9,551

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

①財政状態の変動状況

当第3四半期末財政状況は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は現預金、売掛金の減少等により19億81百万円の減少となりました。また、負債は買掛金の減少等により24億4百万円の減少となりました。純資産は利益剰余金の増加等により4億22百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を9億74百万円計上し、売上債権が18億29百万円減少した一方、仕入債務が22億27百万円減少したこと等により、6億56百万円のマイナスとなりました（前年同期14億37百万円のプラス）。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得額14億98百万円、匿名組合への出資額4億円、定期預金の増加額5億円等により24億38百万円のマイナスとなりました（前年同期61百万円のマイナス）。当社としましては、機動的に研究開発リソースを確保できるよう、またM&Aの機会があれば最大限これを活用すべく対応できるよう、内部留保を厚くする方針です。資金運用に関してもこのような方針と整合するよう、流動性の高い資産運用を行うこととしております。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額92百万円、自己株式の取得額38百万円等により1億2百万円のマイナスとなりました（前年同期57百万円のマイナス）。自己株式の取得は、今後の潜在的なM&Aの機会や新株発行が必要となった場合に希薄化を抑制しつつ実施できるようにするために本年8月10日に取締役会決議を行いました。なお、結果的には取締役会において決議を行った際に想定した取得価格の幅での株価推移の機会が少なく、決議により設定した上限に届かない153株の取得となりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ、32億円減少し、63億50百万円となりました。

○添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書など

以 上

[参考]

1. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,457	1,338	826

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,702円82銭

※ テレビ市場を始めとする薄型テレビ市場は、著しい価格低下の傾向が継続しており、韓国及び台湾向けを中心とする液晶モニター及びノートパソコン向けの堅調な需要や、国内外での高精細テレビの好調な数量増加を踏まえても、厳しい状況が続くものと見込まれるため、通期の業績予想を修正しております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績（単体）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年12月期第3四半期	16,155 (9.5)	942 (△49.8)	985 (△49.3)	559 (△51.4)
17年12月期第3四半期	14,758 (25.2)	1,878 (2.2)	1,943 (6.2)	1,150 (8.5)
(参考) 17年12月期	21,809	2,539	2,662	1,713

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期第3四半期	4,534 63	4,523 46
17年12月期第3四半期	9,359 55	9,313 97
(参考) 17年12月期	13,761 81	13,694 69

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

2 期中平均株式数 18年12月期第3四半期 123,341.99株 17年12月期第3四半期 122,896.73株

(2) 財政状態（単体）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	13,465	8,831	65.6	71,663 69
17年12月期第3四半期	13,403	7,817	58.3	63,605 13
(参考) 17年12月期	15,437	8,396	54.4	67,919 47

(注) 期末発行済株式数 18年12月期第3四半期 123,231.68株 17年12月期第3四半期 122,913.82株

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,457	1,346	834

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,767円74銭

※ テレビ市場を始めとする薄型テレビ市場は、著しい価格低下の傾向が継続しており、韓国及び台湾向けを中心とする液晶モニター及びノートパソコン向けの堅調な需要や、国内外での高精細テレビの好調な数量増加を踏まえても、厳しい状況が続くものと見込まれるため、通期の業績予想を修正しております。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成17年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	6,350,296		8,491,465		△ 2,141,169	△25.2	9,551,292	
2. 売掛金	3,056,394		4,037,769		△ 981,374	△24.3	4,886,242	
3. たな卸資産	986,207		376,579		609,628	161.9	501,698	
4. 投資事業有価証券	146,402		—		146,402	—	—	
5. 有価証券	1,498,894		—		1,498,894	—	—	
6. 繰延税金資産	81,399		69,998		11,401	16.3	71,506	
7. その他	136,924		115,737		21,187	18.3	123,312	
流動資産合計	12,256,520	91.4	13,091,550	98.0	△ 835,029	△6.4	15,134,052	98.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	143,421	1.1	142,079	1.1	1,342	0.9	141,426	0.9
2. 無形固定資産	551	0.0	551	0.0	—	—	551	0.0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	23,185		23,185		—	—	23,185	
(2) 繰延税金資産	12,294		23,257		△ 10,962	△47.1	19,413	
(3) その他	1,010,136		78,297		931,838	1190.1	71,968	
貸倒引当金	△ 36,600		—		△ 36,600	—	—	
投資その他の資産合計	1,009,016	7.5	124,741	0.9	884,275	708.9	114,568	0.8
固定資産合計	1,152,989	8.6	267,372	2.0	885,617	331.2	256,546	1.7
資産合計	13,409,509	100.0	13,358,922	100.0	50,587	0.4	15,390,598	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成17年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	3,970,253		4,937,447		△ 967,194	△19.6	6,197,549	
2. 未払法人税等	207,230		364,172		△ 156,941	△43.1	521,234	
3. 賞与引当金	146,240		117,460		28,780	24.5	70,630	
4. 役員賞与引当金	16,500		—		16,500	—	—	
5. その他	268,877		153,021		115,855	75.7	223,753	
流動負債合計	4,609,102	34.4	5,572,101	41.7	△ 962,999	△17.3	7,013,166	45.6
負債合計	4,609,102	34.4	5,572,101	41.7	△ 962,999	△17.3	7,013,166	45.6
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金	—	—	1,153,133	8.6	—	—	1,161,042	7.5
II 資本剰余金	—	—	1,269,028	9.5	—	—	1,276,937	8.3
III 利益剰余金	—	—	5,375,000	40.2	—	—	5,949,560	38.6
IV 為替換算調整勘定	—	—	△ 5,562	△0.0	—	—	△ 4,741	△ 0.0
V 自己株式	—	—	△ 4,779	△0.0	—	—	△ 5,366	△ 0.0
資本合計	—	—	7,786,820	58.3	—	—	8,377,431	54.4
負債・少数株主持分 及び資本合計	—	—	13,358,922	100.0	—	—	15,390,598	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	1,175,267	8.7						
2. 資本剰余金	1,291,162	9.6						
3. 利益剰余金	6,383,059	47.6						
4. 自己株式	△ 43,932	△0.3						
株主資本合計	8,805,555	65.6						
II 評価・換算差額等								
為替換算調整勘定	△ 5,148	△0.0						
評価・換算差額等合計	△ 5,148	△0.0						
純資産合計	8,800,407	65.6						
負債純資産合計	13,409,509	100.0						

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期)		増 減		(参 考) 平成17年12月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	16,155,950	100.0	14,758,258	100.0	1,397,691	9.5	21,809,103	100.0
II 売上原価	13,598,559	84.2	11,573,069	78.4	2,025,490	17.5	17,429,461	79.9
売上総利益	2,557,390	15.8	3,185,189	21.6	△ 627,799	△19.7	4,379,641	20.1
III 販売費及び一般管理費	1,625,578	10.0	1,315,529	8.9	310,049	23.6	1,837,664	8.4
営業利益	931,812	5.8	1,869,660	12.7	△ 937,848	△50.2	2,541,976	11.7
IV 営業外収益								
1. 受取利息	37,753		7,139		30,613	428.8	12,449	
2. 受取配当金	—		200		△ 200	—	200	
3. 為替差益	3,286		55,525		△ 52,238	△94.1	105,314	
4. その他	1,517		2,884		△ 1,367	△47.4	5,995	
営業外収益合計	42,557	0.2	65,749	0.4	△ 23,192	△35.3	123,960	0.5
経常利益	974,369	6.0	1,935,410	13.1	△ 961,040	△49.7	2,665,937	12.2
V 特別利益								
1. 固定資産売却益	—		—		—	—	2,022	
特別利益合計	—	—	—	—	—	—	2,022	0.0
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	—		439		△ 439	—	439	
特別損失合計	—	—	439	0.0	△ 439	—	439	0.0
税金等調整前 四半期(当期)純利益	974,369	6.0	1,934,970	13.1	△ 960,600	△49.6	2,667,520	12.2
法人税、住民税及び 事業税	429,168	2.6	770,003	5.2	△ 340,834	△44.3	925,658	4.2
法人税等調整額	△ 2,774	△0.0	22,586	0.2	△ 25,360	△112.3	24,922	0.1
四半期(当期)純利益	547,974	3.4	1,142,380	7.7	△ 594,405	△52.0	1,716,940	7.9

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,161,042	1,276,937	5,949,560	△ 5,366	8,382,172	△ 4,741	△ 4,741	8,377,431
当四半期中の変動額								
新株の発行	14,225	14,225			28,450			28,450
剰余金の配当			△ 92,475		△ 92,475			△ 92,475
役員賞与			△ 22,000		△ 22,000			△ 22,000
当四半期純利益			547,974		547,974			547,974
自己株式の取得				△ 38,566	△ 38,566			△ 38,566
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)						△ 407	△ 407	△ 407
当四半期中の変動額合計(千円)	14,225	14,225	433,499	△ 38,566	423,383	△ 407	△ 407	422,975
平成18年9月30日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,383,059	△ 43,932	8,805,555	△ 5,148	△ 5,148	8,800,407

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当四半期 (平成18年12月期第3四半期)	前年同四半期 (平成18年12月期第3四半期)	(参 考) 平成17年12月期
区分	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	974,369	1,934,970	2,667,520
2 減価償却費	35,772	45,509	62,894
3 貸倒引当金の増加額	36,600	—	—
4 賞与引当金の増加額	75,610	55,850	9,020
5 役員賞与引当金の増加額	16,500	—	—
6 受取利息及び受取配当金	△ 37,753	△ 7,339	△ 12,649
7 為替差損(△差益)	3,179	△ 51,372	△ 79,289
8 投資事業有価証券の増加額	△ 146,402	—	—
9 固定資産売却益	—	—	△ 2,022
10 固定資産除却損	—	439	439
11 売上債権の(△増加)減少額	1,829,847	△ 1,681,723	△ 2,530,196
12 たな卸資産の増加額	△ 484,509	△ 58,277	△ 183,396
13 その他流動資産の増加額	△ 48,533	△ 66,455	△ 72,799
14 仕入債務の増加(△減少)額	△ 2,227,295	2,307,929	3,568,030
15 その他流動負債の増加(△減少)額	44,857	△ 46,736	23,036
16 役員賞与の支払額	△ 22,000	△ 20,000	△ 20,000
小計	50,244	2,412,793	3,430,587
17 利息及び配当金の受取額	36,074	6,284	10,363
18 法人税等の支払額	△ 743,172	△ 981,983	△ 980,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 656,854	1,437,094	2,460,375
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 37,769	△ 69,933	△ 87,472
2 匿名組合への出資による支出	△ 400,100	—	—
3 定期預金の預け入れによる支出	△ 500,000	—	—
4 有価証券の取得による支出	△ 1,498,894	—	—
5 その他投資等の(△増加)減少額	△ 1,473	8,238	17,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,438,237	△ 61,694	△ 70,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額	△ 92,475	△ 73,692	△ 73,692
2 株式の発行による収入	28,450	16,707	32,524
3 自己株式の取得による支出	△ 38,566	△ 432	△ 1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,591	△ 57,417	△ 42,187
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,312	52,824	82,448
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 3,200,996	1,370,807	2,430,634
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,551,292	7,120,658	7,120,658
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	6,350,296	8,491,465	9,551,292

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。